

北陸地方整備局
新潟港湾空港技術調査事務所

記者発表

発表日時

令和5年9月22日

「自動係留装置技術検討委員会」を開催します

令和5年9月27日（水）に、「令和5年度自動係留装置技術検討委員会」を下記のとおり開催します。

今回の委員会では、自動係留装置導入効果の検証を行うため、敦賀港において令和5年10月から予定している現地実証試験の試験方法について審議を行います。

記

- 開催日時：令和5年9月27日（水）13：00～15：00
- 開催方法：Web会議形式
（取材受付先：新潟市中央区美咲町1-1-1 北陸地方整備局 2階港湾会議室）
- 委員会構成
【別表】のとおり
- 主な議事：
 - 令和4年度実証試験計測結果に基づく装置導入効果の取り纏め方針
 - 船体動揺解析を用いた動揺量低減効果の評価方法
 - 令和5年度実証試験の実施方策の妥当性
- 留意事項：取材を希望される方は、開催当日12：40までに上記の取材受付先にご来場願います。
なお、委員会に関する取材は、主催者挨拶までとし、以降、報道関係者の皆様におかれましては、ご退席をお願いいたします。

同時発表記者クラブ

福井県政記者クラブ
敦賀市記者クラブ
専門紙

【問い合わせ先】

国土交通省 北陸地方整備局
新潟港湾空港技術調査事務所
技術開発課 河合
TEL：025-222-6115

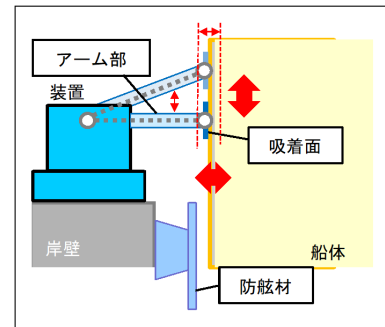
【別表】 自動係留装置技術検討委員会 名簿（敬称略）

	氏名	所属・役職	備考
委員			
1	高山 知司	京都大学 名誉教授	座長
2	上田 茂	鳥取大学 名誉教授	
3	米山 治男	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所 海洋利用研究領域長	
4	白石 哲也	一般社団法人 港湾荷役機械システム協会 専務理事	
5	小野田 元	近海郵船株式会社 定航部 部長	
6	笠谷 真弘	近海郵船株式会社 安全管理部 海務監督	
7	伊藤 格	日本郵船株式会社 バルク・エネルギー 事業統括 グループ 新規事業開発チーム 調査役	
8	田中 宏文	敦賀海陸運輸株式会社 常務取締役（港湾事業本部長）	
9	開 敏之	新日本海フェリー株式会社 取締役 海務部長	
行政関係者			
10	宮田 正史	国土交通省 港湾局 技術企画課 技術監理室長	
11	佐々木 規雄	国土交通省 北陸地方整備局 港湾空港部長	
12	相木 敢	国土交通省 北陸地方整備局 敦賀港湾事務所長	
13	鳥山 公裕	福井県 土木部 港湾空港課 課長	
14	武田 均	国土交通省 北陸地方整備局 新潟港湾空港技術調査事務所長	

【参考資料】

1. 自動係留装置とは

- 自動係留装置（以下、「装置」という）は、従来係船ロープを用いて船舶を岸壁に係留するのに対し、アームを伸ばして船舶に吸着し係留状態を保持する装置です。
- 主な導入効果として、船舶の係留作業の効率化、係留ロープの破断による事故等のリスク軽減、船舶の動揺を低減する効果が期待されます。



■自動係留装置による係船イメージ

2. 装置を導入する背景

- 現在、敦賀港鞠山南地区において、「次世代高規格ユニットロードターミナル」の形成に向け、新技術の活用による高度化の取り組みを進めており、その具体的な取り組みの一つとして、船舶係留作業の効率化・安全性向上等が期待される自動係留装置を導入しています。



実証試験箇所位置図



敦賀港の自動係留装置（全6基）



自動係留装置吸着の近景